

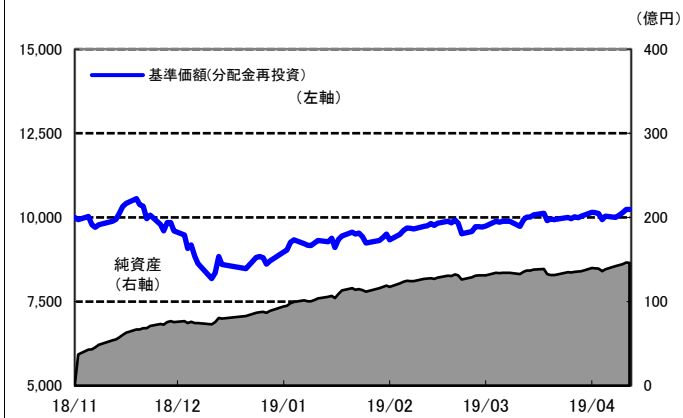


運用実績

2019年4月26日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,239 円

※分配金控除後

純資産総額 145.9 億円

- 信託設定日 2018年11月16日
- 信託期間 2028年11月7日まで
- 決算日 原則、11月7日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)  
初回決算日は2019年11月7日

騰落率

期間	ファンド
1カ月	1.6%
3カ月	9.6%
6カ月	-
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 2.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
1カ月	-
3カ月	-
6カ月	-
1年	-
3年	-

設定来累計 0 円

設定来= 2018年11月16日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年4月26日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	58.6%
東証2部	-
ジャスダック	3.8%
その他の市場	33.6%
株式先物	-
その他の資産	4.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
情報・通信業	26.8%
サービス業	25.5%
不動産業	7.8%
小売業	7.0%
卸売業	6.6%
その他の業種	22.2%
その他の資産	4.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

株式上場からの経過年数

4.6年

・経過年数は株式上場からの年数を加重平均して算出しております。

時価総額別比率

時価総額	純資産比
1,000億円未満	72.6%
1,000億以上5,000億円未満	20.7%
5,000億円以上	2.7%
その他の資産	4.1%

組入上位10銘柄

2019年4月26日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ティーケーピー	不動産業	その他の市場	3.9%
ラクト・ジャパン	卸売業	東証1部	3.3%
ベイカレント・コンサルティング	サービス業	東証1部	3.3%
イー・ギャランティ	その他金融業	東証1部	2.8%
カオナビ	情報・通信業	その他の市場	2.8%
メニコン	精密機器	東証1部	2.8%
フィル・カンパニー	建設業	その他の市場	2.6%
オロ	情報・通信業	東証1部	2.6%
カチタス	不動産業	東証1部	2.6%
テクノプロ・ホールディングス	サービス業	東証1部	2.5%
合計			29.3%

組入銘柄数: 59 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



## 先月の投資環境

- 4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で1.65%上昇し、月末に1,617.93ポイントとなりました。
- 4月の国内株式市場は上昇しました。月初は、中国の3月製造業PMI(購買担当者景気指数)が改善したことや米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らぎ、上昇して始まりました。その後は、英国のEU(欧州連合)離脱交渉への不安からリスク回避の動きが強まり円高ドル安が進行したことなどから下落に転じる場面もありましたが、中旬に発表された3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待感が高まったことや、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も再度上昇に転じました。月末にかけては、国内の大型連休と2019年3月期決算発表を控えた投資家の様子見姿勢などから売買高も減少し一進一退の動きとなりましたが、月間では上昇しました。
- 東証マザーズ指数は月間で1.17%の下落、JASDAQ INDEXは0.52%の上昇となりました。世界景気の減速懸念後退などから外需株が選好され、内需株比率が高い新興市場はTOPIXに対して劣後しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は+1.59%となりました。保有上位銘柄ではティーケーピーやカオナビなどの値上がりがプラスに寄与した一方で、フィル・カンパニーやカチタスなどの値下がりがマイナスに影響しました。
- 情報・通信業株で銘柄の入れ替えを行ないました。クラウド型の人材マネジメントシステムを提供し、顧客基盤が順調に拡大している銘柄を買い付ける一方で、株価上昇により割安感が薄れた銘柄を売却しました。

## 今後の運用方針 (2019年4月26日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境  
日本経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況が続いています。内需については、足もとの雇用や所得環境の堅調さに変化はありません。ただし、今年10月に予定されている消費税率引き上げに関しては、家計の純負担額を大幅に軽減する政策対応が見込まれますが、景況感を押し下げ、家計の支出抑制につながる可能性には注意が必要です。また、3月調査の日銀短観では、企業の景況感は悪化しており、海外経済の大幅な回復が見られない限り設備投資の伸びも鈍化すると思われます。4月下旬の金融政策決定会合で、日銀は強力な金融緩和を粘り強く続けていく政策運営方針をより明確に示すため、「政策金利のフォワードガイダンス(将来の指針)の明確化」と「強力な金融緩和の継続に資する措置の実施」を決定しました。金融緩和長期化の副作用に対する警戒感も強まる中で、現行の政策金利を維持する期間を「当分の間、少なくとも2020年春頃まで」と明確化しました。一方で、先行きの景気・物価の下振れが顕著になったり、円高が加速したりするような場合は、フォワードガイダンスの強化や資金供給の要件緩和などが考慮されていくと考えられます。当社では2019年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+0.5%と予想しています。
- 今後の運用方針  
独自のビジネスモデルや新市場の創造等により社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる銘柄へ投資をしていく方針です。テクノロジーの活用により既存の産業構造に変革を促すことができる企業や、人口減少など社会構造の変化の中で競争力を発揮することができる企業に注目しています。

ファンドは、植動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2019年4月26日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説	上場年月
1 ティーケーピー	0から1を創り出す「空間再生流通企業」を企業理念に、遊休不動産を借り入れて貸会議室などに利用するシェアリングビジネスが主力。シェアリングビジネスとは、有効活用されていない資産と活用したい人を結びつけるビジネスであり、カーシェアリングなど様々な分野で広がっている。不動産とIT(情報技術)を組み合わせた付加価値の高いサービス提供が強み。	2017年3月
2 ラクト・ジャパン	乳原料やチーズなどの輸入を中核とする食品専門商社。乳原料の専門家集団として、輸入乳製品においては国内最大規模の取扱高。健康志向などを背景に乳製品の需要は堅調に拡大する中、後継者不足などにより国内の生乳生産量は減少傾向。輸入原料への需要増加により、業績拡大が期待される。	2015年8月
3 ベイカレント・コンサルティング	日本発の総合コンサルティング会社。AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などIT(情報技術)を活用したコンサルティング需要は拡大が見込まれる。当社はIT領域のコンサルティングに強みを持ち、所属コンサルタント数の増加と、コンサルタント1人当たり売上高の拡大により成長が期待される。	2016年9月
4 イー・ギャランティ	「本当に必要なリスクコントロールを実現」をモットーに、売掛債権など様々な信用リスクの保証サービスを展開。企業における信用リスクの保証ニーズは高く、営業力の強化により、当社の保証残高は拡大傾向。景気の減速懸念は、信用リスクの移転ニーズにつながり、当社のビジネスにはポジティブな影響を与えると考えられる。	2007年3月
5 カオナビ	「マネジメントが変わる新たなプラットフォームを。」をビジョンに、クラウド型の人材マネジメントシステム「カオナビ」を提供。人手不足や働き方改革などを背景に人材管理領域への関心が高まり、利用企業数は順調に拡大している。	2019年3月
6 メニコン	「より良い視力の提供を通じて、広く社会に貢献する。」を企業スローガンとし、コンタクトレンズ事業を展開。コンタクトレンズを安全に使ってもらうために行なっている当社独自の月額定額制サービス「メルスプラン」が特徴。「メルスプラン」の会員増と高付加価値品の拡充により、売上高の増加が期待される。	2015年6月
7 フィル・カンパニー	「SPACE ON DEMAND」を提唱し、コインパーキングを中心とした駐車場の上部空間を店舗として活用する空中店舗事業を展開。土地オーナーに対して、1階を駐車場、2階以上を店舗とする空中店舗フィル・パークの企画・設計・施工のサービスを提供。空中店舗という独自の土地活用法の認知向上により、業績拡大が期待される。	2016年11月
8 オロ	「Technology × Creative」をスローガンに中小企業向けにクラウド型の統合業務システムを提供。販売、購買、勤怠、経費の各管理業務に必要な複数のシステムをクラウドで一括管理できることが特徴。新規顧客の獲得と既存顧客との取引拡大により稼働ライセンス数の増加が期待される。	2017年3月
9 カチタス	「家に価値タス」を経営理念に掲げ、地方都市を中心に中古の戸建住宅をリフォームして再生・販売する中古住宅買取再販事業を展開。空き家の活用が社会的課題となる中で、営業員の増強により業績拡大が期待される。	2017年12月
10 テクノプロ・ホールディングス	「社会を動かすエンジニア集団へ」をスローガンに、技術者派遣事業を展開。技術者派遣市場はIT投資の拡大や人手不足を背景に良好な市場環境の継続が見込まれる。技術者の積極的な採用と需給ひっ迫による派遣単価の上昇により、業績拡大が期待される。	2014年12月

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員





ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)新興成長企業\*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。  
※当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、ポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年11月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年11月7日まで(2018年11月16日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則11月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.782%(税抜年1.65%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<分配金に関する留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社  
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 日本新興成長企業株ファンド

## 愛称:新進気鋭

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。